第2 回定例会

日間の会期で開催されました。 平成22年第2回幕別町議会定例会が、 6月8日から6月22日までの15

一般質問では10名の議員が当面の行政課題に議件が提出され可決しました。 今定例会では、 町長が行政報告を述べたほか、 条例の改正や補正予算等

つい て、 町理事者に質問

を

条例を改正

〇工事請負契約の締結について

施されます。 運営を図る目的から増築工事が実とから、安全、安心な学童保育所 える入所状況が、 築主体)について、 つくし学童保育所は、 つくし学童保育所増築工事 当面の間続くこ 可決しました。 定員を超

○幕別町職員の育児休業等に関す 関する条例の一部を改正する条例 〇職員の勤務時間及び休日休暇に

等を進めるため、 等を進めるため、男女ともに子育対策から仕事と子育ての両立支援 きる雇用環境を整備することを内 てをしながら働き続けることがで 右の2議案につ いては、 少子化

> され、 条例 原案のとおり可決しました。公例の一部改正について提案

を改正する条例 〇幕別町企業開発促進条例の一部

提案され、 わせて、 立地促進法に基づく課税免除とあ過疎法の一部改正に伴い、企業 うとする条例の一 の根拠規定を本条例に 地域振興に係る課税免除 原案のとおり可決しま 部改正について 一体化しよ

○幕別町辺地総合整備計画の 変更

案され、原案のとおり可決しました。更する条例の一部改正について提駒畠辺地に係る総合整備計画を変明島山地に係る総合整備計画を変いる。

した法律が施行されることに

あり、 り可決しました。 議決を求めるもので、 より規約の変更に係る協議依頼が 更になったことに伴い、 延町等の事務を所管する組織が恋 施行されたこと及び幌加内 地方自治法の規定に基づき 原案のとな

いて 選任につき同意を求めることにつ 図定資産評価審査委員会委員の

であ 員をを選任することについて提案 了となることから、引き平成22年6月26日をもっ 現固定資産評価審査委員会委員 ります吉田正司氏 引き続き同系 (錦町)

〇北海道市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について〇北海道市町村職員退職手当組合 〇北海道町村議会議員公務災害補償等の変更に関する協議について 組合規約の変更に関する協議について

約の変更に関する協議について○北海道市町村備荒資金組合※担

に変更するとした北海道の条例がいう名称を総合振興局又は振興局石の4議案については、支庁と 当該組合 町、 巾包

議会で同意しました。 て任期満

補正予算について可決しました。 般会計および2特別会計 \mathcal{O}

会	計	補正額	補正後の総額	主な補正内容
_	般	293, 106千円	13, 009, 362千円	マイマイガ対策・保育所等施設改修・ 子宮頸がんワクチン接種費用助成事 業 他
国民優	建康 保 険	4,000千円	3, 177, 947千円	特定健康診査未受診者に係る受診率 向上対策 他
水道	事業	2, 750千円	221,871千円	水道管移設負担金

※北海道市町村備荒資金組合とは(北海道の市町村をもつて組織している) そのために市町村は、決められた基準による金額を納付している。

全道町村議会議員研 修会に参加

が、平成22年7月1日に札幌コンベンションセンターで北海道町村議会議長会主催による町村議会議員研修会 開催されました。

、に役立てようと講師の話を引きい、こ。 が加した議員たちは、真剣にこれからの幕別町の町づく に氏、「政局展望」と題して福岡政行氏の講演が行われ、 に氏、「政局展望」と題して福岡政行氏の講演が行われ、

参加した議員たちは、 りに役立てようと講師の話を聞きました。

○内容

幕別町の

財政運営に

起債 つい 幕別町の財政運営に

9

いて









総務文教常任委員会 民生常任委員会

○調査項目 平成22年5 5

月 13

○現地視察

・札内さかえ保育所・札内青葉保育所

ど財政全般の今後の推移、制限比率、実質公債費比率が

率な

合

活発な質疑を行った。 現地視察や事業内容に 担当者から説明を受け 0

疑を行

者から説明を受け活発な質併による財政効果など担当

ポ 常任員会

○調査日・視察日 平成22年5月12日

・保健予防及び保健衛生に関 ること

産業建設常任委員会

所管事務調査

○調査日・視察日

○調査項目 平成22年4月28日

農地、 (暗渠排水工事現地視察) ・土地改良に関する事項 水、 環境保全向上対

策について 中山間地域等直接支払い 制

○内容 け活発な質疑を行っいて、担当者から説 度について て、担当者から説明を受現地視察や事業内容につ

災害時の復旧事業費等に充てる積立金(備蓄金)を管理し、災害が起こった時に補助金を交付する。